

2.脱炭素社会実現への貢献

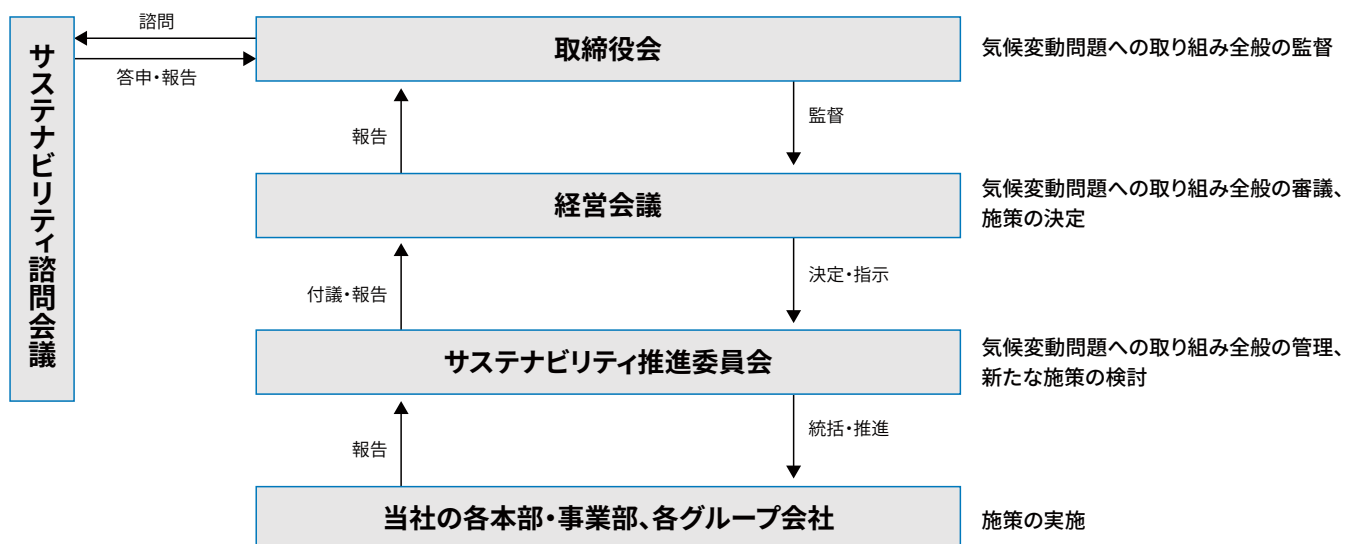
TCFD提言に基づくクリタグループの報告書

クリタグループの気候変動問題への取り組み

クリタグループは、気候変動問題を世界共通で取り組むべき喫緊の課題と捉えており、TCFD提言に基づき、事業活動に伴って発生する温室効果ガス（GHG）の排出の継続的な削減と、事業を通じた顧客におけるGHG排出削減に取り組んでいます。

1.ガバナンス

クリタグループは、「クリタグループのマテリアリティ」の一つに「脱炭素社会実現への貢献」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける気候変動問題への取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、気候変動問題への取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は気候変動問題への取り組み状況を、取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。また、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダーの視点、中長期視点からサステナビリティ経営に関するクリタグループの在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



2.脱炭素社会実現への貢献

2.戦略

クリタグループは、IPCC RCP1.9およびIPCC RCP8.5などで描かれる2種類のシナリオ(1.5℃および4℃)^{*1}に基づき、「発生可能性」と「影響度」の2軸で短期・中期・長期^{*2}のリスクと機会を特定し、クリタグループの施策を策定するとともに一部のリスクと機会については事業への財務影響を評価しています。

分類		リスク・機会の内容	時間軸	事業への財務影響・施策
政策と法	リスク	炭素税の導入や増加	中～長期	<事業への財務影響(2050年度時点)> ・1.5℃:22億円 ^{*3} ・4℃:なし <施策> ・Scope1+2:2030年度までに推定で約9億円の費用を投じ、再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などにより基準年度比80%削減。 ・Scope3:2030年度までに、デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどで低炭素化に資するCSVビジネス ^{*4} の開発・展開などにより基準年度比30%削減。
	リスク	GHG排出量の多い製品やサービスへの規制	中～長期	<施策>
	機会	GHG排出量の少ないエネルギーへの転換を支援する政策インセンティブの普及	中～長期	・再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
テクノロジー	リスク／機会	GHG排出量の少ない製品やサービスへの転換が進む	短～長期	・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
市場	リスク	化石燃料関連セクターからの需要減少	中～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開による事業のシフト。
	リスク	原料、エネルギーコストの高騰	中～長期	<施策> ・再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などによるScope1および2の削減。
	機会	DXの加速による電子産業の需要増加	中～長期	・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
物理的な影響	リスク	サイクロンや洪水などによる工場停止や工期遅延の増加	短～長期	<事業への財務影響(2020年度以降)> ・1.5℃と4℃共通:リスクがあると特定した国内生産拠点で約157億円/年。 <施策> ・約14百万円を投じ、1拠点で止水板を設置済。 ・水害対策など、自然災害に備えた事業継続体制の継続的強化。
	機会	冷却設備の稼働率増加	短～長期	<施策>
資源効率	機会	効率的な生産や流通プロセスの普及	短～長期	・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
	機会	水使用量の削減	短～長期	
エネルギー源	機会	GHG排出量の少ないエネルギーの普及	短～長期	・各拠点での再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入。
	機会	分散型エネルギー源への転換	短～長期	
製品とサービス	機会	GHG排出量の少ない製品およびサービスの需要増加	短～長期	<事業への財務影響(2027年度以降)> ・1.5℃:約3,500億円/年 ^{*5} ・4℃:なし <施策> ・再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などによるScope1および2の削減。
	機会	GHG排出削減に向けた多様な技術ニーズの増加	短～長期	・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。
レジリエンス	リスク／機会	燃料、水資源などの代替や多様化	短～長期	<施策> ・再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入、電気自動車、ハイブリッド自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開。

*1 気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)が予測する、工業化以前の水準からの気温上昇が1.5℃となるシナリオおよび最も気温上昇が高いシナリオ。

*2 短期(1～3年)、中期(3～5年)、長期(5～25年)と設定。

*3 (事業展開地域のScope1および2排出量+Scope3カテゴリ1排出量)×(事業展開地域の炭素価格)の2050年度予測に基づく試算。

*4 従来に比べ節水・GHG排出削減・廃棄物の資源化および資源投入量の削減に大きく貢献する製品・技術・ビジネスモデル。

*5 GHG削減に寄与する新規のCSVビジネスのSAM(Serviceable Available Market)を試算。

2.脱炭素社会実現への貢献

3.リスク管理

クリタグループに関わるリスクの監視およびマネジメントは、経営管理本部長が推進しています。経営管理本部長は「全社リスクマップ」に基づき、グループのリスクの分析・評価を定期的に行うとともに、継続的にリスクの監視を行うことで、その発生防止に努めています。気候変動に関連するリスクは全社リスクマップに統合され、サステナビリティ推進本部長であるサステナビリティ推進委員会委員長を責任者として、全社のリスク管理体制に基づきリスクの低減を推進しています。

4.指標および目標

クリタグループは、気候変動問題への取り組みを「クリタグループのマテリアリティ」のテーマ2に定め、SBTi^{*6}が示す手法に沿い「Near Term」「Net-Zero」それぞれの目標を設定し、Scope1、2および3の削減に取り組んでいます。また、CSVビジネスによるGHG削減貢献量の目標も設定し、産業・社会におけるGHGの削減に資するソリューションの開発・提供、および低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献していきます。基準年となる2019年度におけるクリタグループのGHG排出量の内訳は、Scope1+2が約2%、Scope3が約98%でした。Scope1+2は、その大半がScope2の電力由来のGHG排出であるため、再生可能エネルギーの採用や再エネ証書等の購入を進めるとともに、ガソリン車から電気自動車やハイブリッド車に順次切り替えていきます。Scope3は、約70%はカテゴリ11「販売した製品の使用」(主に水を送るために用いられるポンプなどの回転機)によるGHG排出であるため、クリタグループの競争優位性向上との両立を図り、主にCSVビジネスの開発と展開を通して顧客に提供するソリューションの低炭素化を推進し、削減していきます。

2023年度は、主に電力由来のGHG排出量が多い国内の拠点において再生可能エネルギーの採用を進めたことなどから、基準年である2019年度比でScope1+2は21%削減となりましたが、Scope3はポンプ類の調達が増加したことに伴い、2019年度比で57%増加となりました。

マテリアリティ	指標	中・長期目標 ^{*7}			実績 ^{*8}			
		2027年度	2030年度	2050年度	2019年度 (基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
2.脱炭素社会実現 への貢献	Scope1+2	73%	80% ^{*9}	Net-Zero	— (44千t-CO ₂)	5% (42千t-CO ₂)	16% (37千t-CO ₂)	21% (35千t-CO ₂)
	Scope3	22%	30%	Net-Zero	— (2,695千t-CO ₂)	8% (2,479千t-CO ₂)	-4% (2,800千t-CO ₂)	-57% (4,224千t-CO ₂)
	CSVビジネスによる GHG削減貢献量	1,600千t-CO ₂	—	—	279千t-CO ₂	367千t-CO ₂	499千t-CO ₂	733千t-CO ₂

^{*6} 企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ。

^{*7} Scope1+2および3は2019年度(基準年)からの削減割合。

^{*8} Scope3の過年度の実績は、2024年3月期のセグメント変更に伴うScope3の算出方法の改定により、実績値を見直しています。

^{*9} 従来、カーボンプレジットの購入を含めた100%削減を目標として設定していましたが、国際的なコンセンサスに基づく目標に変更するため、2024年10月29日をもって、SBT認定の要件を満たす手段により80%削減を目標とすることに変更いたしました。